

平成12年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 中央卸売市場
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 概況について

東京都中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場、4分場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備拡充並びに維持管理を行うとともに、市場取引の指導監督、生鮮食料品等に関する市況や商品知識の提供、地方卸売市場への助成等を実施している。

平成12年度における取扱部類別卸売取扱量・売上金額は表1のとおりであり、取扱量は、生鮮食料品が332万8,143t、花きが16億4,162万余本（切花換算）となっている。

売上金額は、生鮮食料品が1兆3,245億1,773万余円、花きが792億4,062万余円で、総売上金額は1兆4,037億5,836万余円である。

これを前年度の総売上金額（1兆4,435億3,024万余円）と比較すると397億7,187万余円（2.8%）減少している。

(表1) 卸売業者の取扱部類別取扱量及び売上金額

部 類	平成 12 年 度 (A)		平成 11 年 度 (B)		増 () 減			
					(C = A - B)		率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
	取扱量	売上金額	取扱量	売上金額	取扱量	金 額	取扱量	金 額
水産物	t 723,765	千円 635,465,550	t 717,691	千円 663,343,961	t 6,074	千円 27,878,411	% 0.8	% 4.2
青果物	2,507,468	588,157,891	2,500,926	603,620,729	6,542	15,462,838	0.3	2.6
食 肉	96,909	100,894,297	91,541	95,658,424	5,368	5,235,873	5.9	5.5
生鮮食料 品 合計	3,328,143	1,324,517,738	3,310,158	1,362,623,115	17,985	38,105,377	0.5	2.8
花 き	千本 1,641,621	79,240,625	千本 1,608,332	80,907,125	千本 33,289	1,666,500	2.1	2.1
総 計	-	1,403,758,364	-	1,443,530,240	-	39,771,877	-	2.8

(注) 1 金額は、消費税を含む。

(注) 2 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

平成12年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表2(詳細は、別表1比較損益計算書参照)のとおり、総収益203億3,770万余円、総費用200億1,525万余円で、差引き3億2,244万余円の純利益となっている。

これは、営業損益では20億1,898万余円の損失を計上したものの、営業外損益で23億4,143万余円の利益を計上したことによるものである。

(表2) 経営成績比較表

科 目	年 度		増 () 減	
	平成12年度 金 額 (A)	平成11年度 金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)
1 営 業 収 益	千円 13,617,082	千円 13,266,887	千円 350,195	% 2.6
2 営 業 外 収 益	6,720,620	5,290,737	1,429,883	27.0
総 収 益	20,337,703	18,557,624	1,780,079	9.6
3 営 業 費 用	15,636,068	16,368,556	732,488	4.5
4 営 業 外 費 用	4,379,189	4,550,159	170,970	3.8
5 特 別 損 失	0	0	0	-
総 費 用	20,015,257	20,918,716	903,459	4.3
6 当 年 度 純 損 益	322,446	2,361,091	2,683,537	113.7

イ 収益について

収益は、表3のとおり、203億3,770万余円であり、その内訳は、営業収益136億1,708万余円、営業外収益67億2,062万余円である。これを前年度と比較すると、営業収益が3億5,019万余円(2.6%)、営業外収益が14億2,988万余円(27.0%)それぞれ増加している。

(表3) 収益比較表

年 度 科 目	平成12年度		平成11年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	(C) 率 - × 100 (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
市場事業収益	20,337,703	100	18,557,624	100	1,780,079	9.6
営業収益	13,617,082	67.0	13,266,887	71.5	350,195	2.6
売上高割使用料	3,484,583	17.1	3,568,588	19.2	84,005	2.4
施設使用料	7,300,003	35.9	6,772,391	36.5	527,612	7.8
雑収益	2,832,495	13.9	2,925,908	15.8	93,413	3.2
営業外収益	6,720,620	33.0	5,290,737	28.5	1,429,883	27.0
受取利息及び配当金	3,438,606	16.9	1,723,923	9.3	1,714,683	99.5
一般会計補助金	2,938,915	14.5	3,187,439	17.2	248,524	7.8
国庫補助金	221,157	1.1	288,984	1.6	67,827	23.5
雑収益	121,942	0.6	90,390	0.5	31,552	34.9

(ア) 営業収益

営業収益の内訳は、売上高割使用料が34億8,458万余円、施設使用料が73億余円、雑収益が28億3,249万余円となっている。

売上高割使用料を部類別に見ると、表4のとおり、食肉は前年度より増加したものの、水産物、青果物及び花きは、前年度より減少している。

(表4) 部類別市場別・売上高割使用料比較

区 分		平成12年度	平成11年度	増 () 減	
		金 額	金 額	金 額	(C) 率 $\frac{C}{B} \times 100$
部類	市場名	(A)	(B)	(C = A - B)	(B)
水産物	築地 大足 地田立	千円 1,467,365	千円 1,515,959	千円 48,594	% 3.2
		83,275	89,596	6,321	7.1
		104,422	109,672	5,250	4.8
	計	1,655,063	1,715,228	60,165	3.5
青果物	築地 大豊 淀板 世田 北多 支	地田 259,156	268,071	8,915	3.3
		島橋 650,747	660,638	9,891	1.5
		谷立 73,473	76,554	3,081	4.0
		西 192,105	201,130	9,025	4.5
		摩西 99,487	94,757	4,730	5.0
		立 41,765	48,282	6,517	13.5
		西 159,308	162,970	3,662	2.2
		西 21,256	17,966	3,290	18.3
	西 68,884	67,262	1,622	2.4	
計	1,566,185	1,597,634	31,449	2.0	
食肉	食肉	205,945	195,337	10,608	5.4
生鮮食料品 合 計	3,427,194	3,508,199	81,005	2.3	
花き	大田 板橋 北足立 支西	121,162	120,527	635	0.5
		28,183	30,204	2,021	6.7
		28,565	31,072	2,507	8.1
	23,293	24,700	1,407	5.7	
計	201,205	206,505	5,300	2.6	
その他	30,413	32,312	1,899	5.9	
総 計	3,658,812	3,747,017	88,205	2.4	

(注) 1 金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(注) 2 金額は、消費税を含む。

(注) 3 市場名の多摩は、多摩ニュータウン市場の略である。

施設使用料は、当年度に使用料の改定（約8パーセントの引上げ）があったため前年度と比較して、5億2,761万余円（7.8%）増加している。

施設種類別の使用料は、表5のとおりである。

徴収対象面積等は、事務室、冷蔵庫等で減少しているものの、荷さばき場、倉庫等で増加している。

荷さばき場で対象面積が増加したのは、大田市場、多摩ニュータウン市場等で仲卸業者等に対して追加の使用指定をしたことなどのためであり、倉庫が増加したのは、大田市場、戈西市場等で、事務室、冷蔵庫等を転用したことなどのためである。また、事務室が減少したのは、大田市場で産地団体等からの返還があったことなどのためであり、冷蔵庫が減少したのは、足立市場で取扱量の減少に伴い、一部の返還があったことなどのためである。

(表5) 施設使用料徴収対象面積等及び使用料

施設種類	面積等			金額(千円)		
	平成12年度	平成11年度	増()減	平成12年度	平成11年度	増()減
卸売業者売場	151,532.2	151,349.9	182.3	896,024	837,115	58,909
仲卸業者売場	41,434.7	41,171.0	263.7	963,642	893,169	70,473
関連事業者営業所	16,805.9	16,826.2	20.3	435,826	403,392	32,434
事務室	113,986.4	115,765.4	1,779.0	2,603,590	2,423,050	180,540
荷さばき場	62,350.2	59,807.6	2,542.6	362,024	321,475	40,549
作業所	11,239.0	11,235.9	3.1	143,477	133,454	10,023
バナナ発酵室	1,452.5	1,452.5	0	24,053	22,310	1,743
買荷保管所	9,369.1	9,315.7	53.4	26,158	24,370	1,788
倉庫	17,877.5	16,443.5	1,434.0	158,283	139,467	18,816
冷蔵室	5,282.2	5,282.2	0	233,261	217,958	15,303
車両置場	182,813.4	182,484.4	329.0	1,085,337	1,005,091	80,246
市場用地	26,555.9	26,708.4	152.5	219,869	205,685	14,184
その他	19,628.7	19,597.6	31.1	95,739	92,361	3,378
小計 (m ²)	660,327.7	657,440.3	2,887.4	7,247,288	6,718,903	528,385
冷蔵庫 (m ³)	48,102.9	50,571.7	2,468.8	417,714	392,106	25,608
合計	-	-	-	7,665,003	7,111,010	553,993

(注) 1 金額は、消費税を含む。

(注) 2 付きの施設は、複数の単価がある。

(注) 3 面積等は、両年度とも年度末(3月31日)現在の数値である。

(注) 4 面積等の単位は、冷蔵庫のみ「m³」で、他は「m²」である。

(イ) 営業外収益

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金34億3,860万余円、一般会計補助金2

9億3,891万余円等である。

営業外収益は前年度と比較して14億2,988万余円(27.0%)増加している。

これは、主として、一般会計補助金が2億4,852万余円減少したものの、一般会計に対し新たに貸し付けた2,000億円の貸付金利率が、預金利率を上回るため受取利息及び配当金が17億1,468万余円増加したためである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表6のとおりである。

(表6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成11年度	増()減
業務指導監督等事業費	2,092,939	2,246,398	153,459
施設管理費	276,190	278,637	2,447
生鮮食料品流通対策費	276,607	309,112	32,505
企業債利息等	15,487	17,631	2,144
使用料軽減補てん費	277,692	335,661	57,969
合 計	2,938,915	3,187,439	248,524

ウ 費用について

当年度の市場事業費は、表7のとおり、200億1,525万余円であり、その内訳は、営業費用が156億3,606万余円、営業外費用が43億7,918万余円である。これを前年度と比較すると、営業費用が、7億3,248万余円(4.5%)、営業外費用が1億7,097万余円(3.8%)それぞれ減少している。

(表7) 費用比較表

年度 科目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	(C) 率 - ×100 (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
市場事業費	20,015,257	100	20,918,716	100	903,459	4.3
営業費用	15,636,068	78.1	16,368,556	78.2	732,488	4.5
管理費	10,892,002	54.4	11,605,498	55.5	713,496	6.1
人件費	3,226,523	16.1	3,446,349	16.5	219,826	6.4
維持管理費	7,665,478	38.3	8,159,148	39.0	493,670	6.1
業務費	162,478	0.8	177,920	0.9	15,442	8.7
減価償却費	4,378,444	21.9	4,369,961	20.9	8,483	0.2
資産減耗費	203,142	1.0	215,176	1.0	12,034	5.6
営業外費用	4,379,189	21.9	4,550,159	21.8	170,970	3.8
生鮮食料品 流通対策費	529,706	2.6	597,144	2.9	67,438	11.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,761,504	18.8	3,902,362	18.7	140,858	3.6
繰延勘定償却	14,779	0.1	15,020	0.1	241	1.6
雑支出	73,198	0.4	35,631	0.2	37,567	105.4

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度と比較し、7億3,248万余円(4.5%)減少している。

これは、主として、管理費が7億1,349万余円減少したためである。

なお、給与費、職員数等については表8のとおりとなっている。

(表8) 給与費明細表

区 分	平成 12 年 度			平成 11 年 度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報 酬	千円 222,311	千円 0	千円 222,311	千円 188,886	千円 0	千円 188,886	千円 33,425	千円 0	千円 33,425
給 料	1,924,468	0	1,924,468	2,064,095	0	2,064,095	139,627	0	139,627
手 当	1,717,054	9,874	1,726,929	1,813,586	10,922	1,824,509	96,532	1,048	97,580
法定福利費	571,272	0	571,272	587,762	0	587,762	16,490	0	16,490
計	4,435,107	9,874	4,445,981	4,654,330	10,922	4,665,253	219,223	1,048	220,272
職 員 数	人 448	人 0	人 448	人 465	人 0	人 465	人 17	人 0	人 17
平均年齢	44歳 5月			44歳 7月			2月		
職員1人当 たり給与額	千円 8,064			千円 8,346			千円 282		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与額は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較し、1億7,097万余円(3.8%)減少している。

これは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が1億4,085万余円、生鮮食料品流通対策費が6,743万余円それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果を経営比率の推移で見ると、表9のとおりであり、純損益の推移は、表10のとおりである。

(表9) 経営比率表

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算 式
経 営 資 本 営業利益率 (%)	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営 業 収 益 営業利益率 (%)	26.1	26.8	23.8	23.4	14.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総 費 用 対 総収益比率 (%)	120.3	117.2	123.6	112.7	98.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(表10) 純損益の推移

(単位：百万円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
純 損 益	3,825	3,206	4,310	2,361	322
営業損益	3,504	3,555	3,198	3,101	2,018
経常損益	3,825	3,206	2,915	2,361	322
特別損益	0	0	1,395	0	0

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

当年度における資本的収入は、67億9,817万余円で、前年度と比較して、37億4,104万余円増加している。これは、主として、企業債が29億983万余円、国庫補助金が10億1,786万余円それぞれ増加したことによるものである。

一方、資本的支出は193億1,710万余円で、前年度と比較して、1,936億1,320万余円減少している。これは、主として、投資が2,000億2,846万余円減少したことによるものである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成12年度(A)	平成11年度(B)	増()減(A - B)
市場資本的収入	6,798,173	3,057,126	3,741,047
企業債	3,554,246	644,412	2,909,834
国庫補助金	3,125,039	2,107,174	1,017,865
その他資本収入	118,888	305,540	186,652
市場資本的支出	19,317,103	212,930,304	193,613,201
	(0)	(2,036,244)	(2,036,244)
建設改良費	16,798,540	10,264,555	6,533,985
	(0)	(2,036,244)	(2,036,244)
企業債償還金	2,518,563	2,637,286	118,723
投資	0	200,028,462	200,028,462
差引資本的収支	12,518,929	209,873,177	197,354,248

(注)1 ()内の数字は、翌年度繰越額で内書である。

(注)2 金額は、消費税を含む。

イ 資産及び負債・資本

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、資産総額6,407億143万余円、負債総額87億9,393万余円、資本総額6,319億750万余円となっている。

資産は、前年度(8,339億5,542万余円)と比較し、1,932億5,398万余円(23.2%)減少している。

これは主として、固定資産が113億5,119万余円増加したものの、流動資産が2,046億414万余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主として、世田谷市場南棟のしゅん工等により建物が100億450万余円増加したことなどにより、有形固定資産が214億1,269万余円増加したことによるものである。流動資産の減少は、主として、現金預金が2,021億7,228万余円、前払金が24億2,648万円それぞれ減少したことによるものである。

負債は、前年度(2,064億4,452万余円)と比較し、1,976億5,059万余円(95.7%)減少している。これは、主として、前年度に計上した貸付未払金を支払ったことによるものである。

資本は、前年度(6,275億1,089万余円)と比較し、43億9,661万余円(0.7%)増加している。

これは、剰余金が39億2,881万余円減少したものの、資本金が83億2,543万余円増加したことによるものである。

資本金の増加は、主として、利益剰余金を取り崩し資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の減少は主として、資本剰余金のうち、国庫補助金が30億1,035万余円増加したものの、利益剰余金のうち、減債積立金を23億8,245万余円、建設改良積立金を48億9,354万余円それぞれ取り崩したことによるものである。

なお、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表12のとおりであり、企業債の未償還残高(932億1,205万余円)は、前年度(921億6,261万余円)と比較し、10億4,943万余円増加している。

また、支払利息等は、前年度(39億236万余円)と比較すると、発行利率の低下により1億4,085万余円減少して、37億6,150万余円となっている。

(表12) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成12年度		平成11年度	増()減 (A - B)	
	末残高(A)	増 加	減 少	末残高(B)		
企 業 債	93,212,055	3,568,000	2,518,563	92,162,618	1,049,437	
区 分	平成12年度支払額(C)		平成11年度支払額(D)		増()減(C - D)	
支利	企 業 債 利 息	3,742,322		3,892,293		149,971
息	企業債取扱諸費	19,181		10,069		9,112
払等	計	3,761,504		3,902,362		140,858

以上の結果を財務比率の推移でみると、表13のとおりである。

(表13) 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算 式
流 動 比 率	698.0	5,277.0	8,059.5	126.3	639.4	流動資産 —— 流動負債
自己資本構成比率	72.8	77.4	77.7	64.2	84.1	自己資本 —— 総 資 本
固定資産 対 長期資本比率	59.6	60.0	60.3	91.3	92.5	固定資産 —— 長期資本
負 債 比 率	18.1	10.5	10.2	38.6	1.6	負 債 —— 自己資本

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

ウ 資金収支について

資金収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入は、67億9,817万余円であり、これに対して資本的支出は、193億1,710万余円であり、資本的収支資金不足額は125億1,892万余円となっている。

また、収益的収支においては、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計額55億6,537万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において69億5,355万余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余额は、表15のとおり、474億3,743万余円となっている。

(表14) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	19,317,103	資本的収入 (B)	6,798,173
		[資本的収支資金不足額] (C = A - B)	12,518,930
		(補てん財源内訳)	
		当 年 度 純 利 益	322,446
		損 益 勘 定 留 保 資 金	4,598,681
		〔減 価 償 却 費〕	4,378,444
		〔固定資産除却費等〕	205,457
		〔企業債発行差金償却〕	14,779
		消費税資本的収支調整額	644,252
		計 (D)	5,565,379
収益的収支の資金剰余额 (E = D)	(5,565,379)		
		当年度資金不足額 (F = C - E)	6,953,551
合 計 (A)	19,317,103	合 計 (B + D + F)	19,317,103

(表15) 累積資金推移表

(単位：千円)

区分	平成 8年度	平成 9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
当年度資金剰余()不足額	47,092,099	2,258,201	579,741	204,986,059	6,953,551
累積資金剰余()不足額	269,168,498	263,703,408	259,701,897	54,390,991	47,437,439

(3) 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成8年11月に第6次東京都卸売市場整備計画(計画期間：平成8年度～平成17年度)を策定し、各市場の整備を行っている。

平成12年度の建設改良事業の執行状況は、表16のとおり、予算額194億5,568万

余円に対し、執行額は167億9,854万余円で、執行率は86.3%となっている。

(表16) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

項 目	予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B+C)
建設改良事業	19,455,680	16,798,540	86.3	0	2,657,140
施設拡張事業	19,047,557	16,494,792	86.6	0	2,552,765
施設改良事業	398,068	300,454	75.5	0	97,614
資産購入費	10,055	3,293	32.7	0	6,762

施設拡張事業は、予算額190億4,755万余円に対し、執行額は164億9,479万余円で、執行率は86.6%となっている。

その主な内訳は、表17のとおりであり、世田谷市場青果部・花き部施設建設工事、同電気設備工事(80億4,624万余円)、食肉市場北側棟第1期建設工事(41億1,746万余円)である。

不用額が生じた工事の主なものは、世田谷市場青果部・花き部施設建設工事、同電気設備工事などである。

施設改良事業は、築地市場ガス管路改良工事ほか26件の改良工事が行われ、予算額3億9,806万余円に対し、執行額は3億45万余円で、執行率は75.5%となっている。

また、資産購入費は予算額1,005万余円に対し、執行額は329万余円で、執行率は32.7%となっている。

(表17) 主な施設拡張事業執行状況

(単位：千円、%)

市場名	件 名	平成12年度執行状況			
		予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額 (A)-(B)
築 地	排水管整備工事	431,905	308,377	71.4	123,528
食 肉	北側棟第1期建設工事	4,163,188	4,117,461	98.9	45,727
淀 橋	スロープ新設工事	802,023	633,129	78.9	168,894
	耐震補強工事	255,816	200,119	78.2	55,697
世田谷	青果部・花き部施設建設工事	8,261,311	6,982,336	84.5	1,278,975
	青果部・花き部施設建設電気設備工事	1,263,913	1,063,912	84.2	200,001

以上、平成12年度における中央卸売市場事業の経営成績について述べてきたが、当年度純損益は、過去5年間続いた純損失から、純利益へと転換している。

(別表1)

比較損益計算書

(単位：円、%)

年度 科目	平成12年度	平成11年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 C = A - B	率 (C ÷ B × 100)
営業収益	13,617,082,906	13,266,887,761	350,195,145	2.6
売上高割使用料	3,484,583,753	3,568,588,413	84,004,660	2.4
施設使用料	7,300,003,208	6,772,391,020	527,612,188	7.8
雑収益	2,832,495,945	2,925,908,328	93,412,383	3.2
営業費用	15,636,068,519	16,368,556,939	732,488,420	4.5
管理費	10,892,002,436	11,605,498,577	713,496,141	6.1
業務費	162,478,537	177,920,038	15,441,501	8.7
減価償却費	4,378,444,634	4,369,961,976	8,482,658	0.2
資産減耗費	203,142,912	215,176,348	12,033,436	5.6
営業損益	2,018,985,613	3,101,669,178	1,082,683,565	34.9
営業外収益	6,720,620,934	5,290,737,016	1,429,883,918	27.0
受取利息及び配当金	3,438,606,792	1,723,923,901	1,714,682,891	99.5
一般会計補助金	2,938,915,000	3,187,439,000	248,524,000	7.8
国庫補助金	221,157,000	288,984,000	67,827,000	23.5
雑収益	121,942,142	90,390,115	31,552,027	34.9
営業外費用	4,379,189,199	4,550,159,555	170,970,356	3.8
生鮮食料品流通対策費	529,706,359	597,144,005	67,437,646	11.3
支払利息及び企業債取扱費	3,761,504,502	3,902,362,997	140,858,495	3.6
繰延勘定償却	14,779,400	15,020,600	241,200	1.6
雑支出	73,198,938	35,631,953	37,566,985	105.4
経常損益	322,446,122	2,361,091,717	2,683,537,839	-
当年度純利益	322,446,122	2,361,091,717	2,683,537,839	-
前年度繰越欠損金	16,092,568,297	13,731,476,580	2,361,091,717	17.2
当年度未処理欠損金	15,770,122,175	16,092,568,297	322,446,122	2.0

(別表2)

比較貸借対照表

(単位:円)

年 度 科 目	平成12年度		平成11年度		増() 減	
	金 額 (a)	構成比 %	金 額 (b)	構成比 %	金 額 (a-b)	率 (a-b/b)*10 %
固 定 資 産	584,372,954,119	91.2	573,021,761,910	68.7	11,351,192,209	2.0
有 形 固 定 資 産	343,483,834,278	53.6	322,071,142,448	38.6	21,412,691,830	6.6
土 地	164,755,850,235	25.7	154,770,030,912	18.6	9,985,819,323	6.5
立 木	705,120,008	0.1	691,344,045	0.1	13,775,963	2.0
建 物	127,151,293,911	19.8	117,146,786,917	14.0	10,004,506,994	8.5
構 築 物	12,295,589,494	1.9	12,467,245,962	1.5	171,656,468	1.4
機 械 及 び 装 置	26,004,270,082	4.1	24,307,008,050	2.9	1,697,262,032	7.0
車 両 運 搬 具	17,521,746	0.0	20,580,120	0.0	3,058,374	14.9
工 具 器 具 及 び 備 品	49,680,809	0.0	56,042,152	0.0	6,361,343	11.4
建 設 仮 勘 定	12,504,507,993	2.0	12,612,104,290	1.5	107,596,297	0.9
無 形 固 定 資 産	388,119,841	0.1	420,483,734	0.1	32,363,893	7.7
施 設 利 用 権	381,619,770	0.1	413,983,663	0.0	32,363,893	7.8
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	240,501,000,000	37.5	250,530,135,728	30.0	10,029,135,728	4.0
出 資 金	306,000,000	0.0	306,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	240,195,000,000	37.5	250,224,135,728	30.0	10,029,135,728	4.0
流 動 資 産	56,231,370,254	8.8	260,835,519,263	31.3	204,604,149,009	78.4
現 金 預 金	51,825,869,173	8.1	253,998,157,898	30.5	202,172,288,725	79.6
預 金	51,825,869,173	8.1	253,998,157,898	30.5	202,172,288,725	79.6
未 収 金	1,114,352,392	0.2	1,075,343,126	0.1	39,009,266	3.6
営 業 未 収 金	13,245,660	0.0	7,732,730	0.0	5,512,930	71.3
営 業 外 未 収 金	765,848,453	0.1	994,064,344	0.1	228,215,891	23.0
未 収 消 費 税 還 付 金	243,504,897	0.0	0	0	243,504,897	-
そ の 他 未 収 金	91,753,382	0.0	73,546,052	0.0	18,207,330	24.8
貯 蔵 品	8,562,689	0.0	6,392,239	0.0	2,170,450	34.0
そ の 他 貯 蔵 品	8,562,689	0.0	6,392,239	0.0	2,170,450	34.0
前 払 金	2,861,246,000	0.4	5,287,726,000	0.6	2,426,480,000	45.9
前 払 金	2,861,246,000	0.4	5,287,726,000	0.6	2,426,480,000	45.9
そ の 他 流 動 資 産	421,340,000	0.1	467,900,000	0.1	46,560,000	10.0
保 管 有 価 証 券	421,340,000	0.1	467,900,000	0.1	46,560,000	10.0
繰 延 勘 定	97,114,450	0.0	98,139,850	0.0	1,025,400	1.0
企 業 債 発 行 差 金	97,114,450	0.0	98,139,850	0.0	1,025,400	1.0
企 業 債 発 行 差 金	97,114,450	0.0	98,139,850	0.0	1,025,400	1.0
資 産 合 計	640,701,438,823	100	833,955,421,023	100	193,253,982,200	23.2

(別表2)

比較貸借対照表

(単位:円)

年 度 科 目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (a)	構成比 %	金額 (b)	構成比 %	金額 (a-b)	率 (a-b/b)*10 %
流動負債	8,793,931,127	1.4	206,444,528,994	24.8	197,650,597,867	95.7
未払金	7,585,985,298	1.2	205,264,147,385	24.6	197,678,162,087	96.3
営業未払金	1,270,721,321	0.2	1,568,938,463	0.2	298,217,142	19.0
営業外未払金	458,116,925	0.1	114,400,827	0.0	343,716,098	300.4
建設改良費未払金	5,828,028,623	0.9	3,543,546,369	0.4	2,284,482,254	64.5
貸付未払金	0	-	200,000,000,000	24.0	200,000,000,000	100
その他未払金	29,118,429	0.0	37,261,726	0.0	8,143,297	21.9
前受金	1,719,276	0.0	48,672	0.0	1,670,604	-
営業外前受金	1,719,276	0.0	48,672	0.0	1,670,604	-
預り金	1,206,226,553	0.2	1,180,332,937	0.1	25,893,616	2.2
預り保証金	1,206,226,553	0.2	1,180,332,937	0.1	25,893,616	2.2
負債合計	8,793,931,127	1.4	206,444,528,994	24.8	197,650,597,867	95.7
資本金	309,110,332,872	48.2	300,784,898,797	36.1	8,325,434,075	2.8
自己資本金	215,898,277,256	33.7	208,622,279,992	25.0	7,275,997,264	3.5
自己資本金	215,898,277,256	33.7	208,622,279,992	25.0	7,275,997,264	3.5
借入資本金	93,212,055,616	14.5	92,162,618,805	11.1	1,049,436,811	1.1
企業債	93,212,055,616	14.5	92,162,618,805	11.1	1,049,436,811	1.1
剰余金	322,797,174,824	50.4	326,725,993,232	39.2	3,928,818,408	1.2
資本剰余金	45,238,144,483	7.1	42,213,411,749	5.1	3,024,732,734	7.2
受贈財産評価額	5,449,948,825	0.9	5,435,571,535	0.7	14,377,290	0.3
国庫補助金	39,731,801,326	6.2	36,721,445,882	4.4	3,010,355,444	8.2
工事負担金	2,493,032	0.0	2,493,032	0.0	0	0
補償金	42,422,659	0.0	42,422,659	0.0	0	0
その他資本剰余金	11,478,641	0.0	11,478,641	0.0	0	0
利益剰余金	277,559,030,341	43.3	284,512,581,483	34.1	6,953,551,142	2.4
減債積立金	16,868,788,946	2.6	19,251,242,635	2.3	2,382,453,689	12.4
建設改良積立金	272,461,893,430	42.5	277,355,437,005	33.3	4,893,543,575	1.8
貸付資金積立金	3,998,470,140	0.6	3,998,470,140	0.5	0	0
当年度末処理 欠損	15,770,122,175	2.5	16,092,568,297	1.9	322,446,122	2.0
資本合計	631,907,507,696	98.6	627,510,892,029	75.2	4,396,615,667	0.7
負債・資本合計	640,701,438,823	100	833,955,421,023	100	193,253,982,200	23.2